公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス事業所 きらきら		公表日		令和7年 3月 31日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6			限られたスペースの中で、活動内容に応じて適切なスペースを確保し、活動をしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6			配置基準は満たしているが、送迎担当など、支援以外の人手があると良い。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		6		事業所が2階にあり、手すりはあるが、エレベーター等の設置がない。子供たちが安心して過ごせる環境作りは行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		清潔と感染症防止の為に消毒に努めています。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		併設している事業所の居室を借りたり、パーティションで区切ったり、できるだけ落ち着いて過ごせるよう努めている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		各種会議（虐待・身体拘束防止・感染症等）を定期的実施し、業務改善に努めている。	定期的に会議を開催し、業務上の課題の抽出及び改善を図っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			年1回、保護者向けアンケートを実施し、意向等を確認しながら業務改善に繋げている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		支援の前後には必ず、職員が顔を合わせ当日の児童の様子など話し合う機会を設けている。	日々のミーティング、定例の職員会議で意見を出し合い改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		第三者委員会の設置をしており、運営に関する助言等を受けている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		職種や個々のキャリアに応じ、施設内外の研修を行い。職員のスキルアップを図っている。		
適	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		6	HPへの支援プログラム掲載・公表に向けて現在準備を行っている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6			放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」「家族支援」「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目と5領域を含めて、モニタリング・アセスメントから計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6			各々のお子さんに合わせて、職員・保護者と情報共有を行い、成長に合わせた計画作成に努めている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			同意を得て作成した個別支援計画の内容を、職員間で共有をし、支援内容に活かしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			アセスメントの内容と、成長に適応しているか等、日々の様子から判断しながら、確認し共有している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6			「放課後等デイサービスガイドラインの提供すべき支援」と「5領域」を踏まえ、毎回のフィードバックから、保護者の要望もくみ取り、職員間で共有して毎回の支援内容に活かしている。	

切 な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		月1回、職員会議の中でアイデアを出し合い、活動プログラムを作成している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		運動・音楽・工作等個々の障害特性に応じながら、幅広い活動に取り組んでいる。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		個別・集団活動の時間を明確に分けて支援している。個別に配慮すべき点については個別支援計画等に記載している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援開始前には、必ずミーティングを行っており、情報共有の場としている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援終了後、個別支援記録を作成し、その際必ず職員間での支援の振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		個別支援記録を記入している。シートに個別支援目標や、効果を記載できるよう工夫をしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		月に一度、担当者会議を開き子供の適切な時期に応じて、見直しまたは計画変更を行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6		放課後、長期休暇中、土曜日などに日常生活の充実、創作活動、余暇活動を意識した内容でプログラムを組んでいる。	放課後等デイサービスの本人支援の構図から4つの基本活動、「自立支援と日常活動の充実の為」「創作活動」「地域社会との交流の機会の提供」「余暇活動」を組み合わせ、本人支援をオーダーメイドで提供できるよう取り組んでいく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		おやつを選択、個別活動での遊びの選択、活動に関すること等を通して自己決定できる環境を提供している。	選択肢を自ら選べるような、工夫をしている。本人の意思をくみ取る、聞くことができるような支援をしている。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			サービス担当者会議や関係機関との会議には、児童発達支援管理責任者及び管理者が出席している。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			緊急時に備えて、マニュアル化をし体制作りにも努めている。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6			下校時間の確認・調整及び学校行事の連絡等や子供の様子に応じ、FAX、電話等、または口頭によって行っている。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6			当該市町村や、療育センター・相談支援事業所より情報提供または、必要に応じて依頼し、相互理解に努めている。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6			関係機関からの求めに応じて、書面や口頭にて情報提供している。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6			専門機関との連携は取れており、必要に応じて助言等を受けている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6	6		下校時間が学年によって間が空き、児童館等に連れ出すことが時間的に難しい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6			積極的とまではいかないが、案内等があればできるだけ参加している。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			子供の発達や課題について、個別支援計画やモニタリングで、日々の様子については連絡ノートを用い共通理解を図っている。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6			家族の相談には適宜対応し助言を行っているが、研修の機会は設けていない。
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		見学時・契約時に丁寧な説明を心がけている。	事務所内に運営規定掲示し、改めて利用契約時等で利用者負担、支援内容を書面または、口頭で説明している。	

保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			常に相談の場を設けて、子どもさん本人の意思決定と保護者の要望をくみ取り、最善の利益取得に努める。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6			説明の場を設けて、常に同意を得た上での作成を心掛けている。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			随時、保護者が抱える悩みを受け付け、助言や支援を行っている。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		6		年に1度保護者会を開催していたが、コロナ禍で交流の機会がなくなった。今後交流の機会を作っていきたい。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			苦情受付の担当を設置しており、苦情等の連絡を受けた場合には、早期に適切に対応できるようにしている。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6			月1回、通信を発行しており、行事予定、連絡体制等については、都度お知らせしている。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報保護にかかる同意書を取り、必ず鍵の付いたキャビネットに保管するなど、情報の漏洩に努めている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		視覚的な補助（絵カード、イラスト、お便り）等を活用している。	さらに、特性に合わせた、教材や課題を取り入れて工夫をしている。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6		コロナ禍で、地域で開かれていた行事が全て消失。新規行事がないまま推移している。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1		各種マニュアルを作成しているが、保護者への説明が不十分と感じている。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			BCPを策定しており、年2回の避難・救出等訓練を行っている。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		年に1度、あるいは服薬状況が変更の度に服薬状況確認書やお薬手帳等を提出してもらっている。	書面等で随時調査確認をしていく。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			現在対象児童はいないが、今後必要に応じて対応していく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			安全計画は作成はしているが、研修等まで至っていない。今後必要な措置を講じていく。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			安全計画は策定しており、それに沿って支援はしているが、保護者への周知は不十分である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット報告書を作成し、原因と対策についての情報共有を行い、定期的に対策の見直しを行っている。	月単位でヒヤリハット報告書をまとめ、会議にて情報共有している。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待に関する外部研修を受講し、職員全体での内部研修を行っている。また、ストレスチェックを年1回行っている。	虐待・身体拘束防止ゼロを継続していく。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6			虐待・身体拘束防止ゼロを継続していく。